

# 月例経済報告

平成2年10月26日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費は堅調に推移
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:対米ドル円相場は上昇
- 4 物価:9月の国内卸売物価は上昇
- 5 金融財政:10月の長期金利は大幅に低下
- 6 海外経済:ドイツ統一実現

### 概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は堅調に推移している。設備投資は、製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けるなど増勢を続けている。また、住宅建設は高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、化学等により8月に前月比0.3%増となるなど増加傾向にある。企業収益は引き続き増加しており、企業の業況判断も好感が高い水準年ある。

雇用情勢をみると、雇用者扱は8月に前年同月比2.5%増と堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月央以降、おおむね137円前後で推移したが、10月上旬以降上昇し、中旬には一時124円台をうけた。

物価の動向をみると、国内卸売物価は石油・石炭製品等により9月に前月比0.5%上昇した。また、消費者物価は安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、9月は、短期金利は2、3か月ものを中心に上昇し、長期金利は大幅に上昇した。株式相場は、長短金利の上昇等をうけて大幅に下落した。10月に入っては、短期金利は2、3か月ものはやや低下し、長期金利は大幅に低下した。株式相場は大幅に上昇した。9月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや高めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期は前期比年率0.4%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。貿易収支赤字は4~6月期204億ドルと縮小しているが、7月91億ドル、8月93億ドルとなった。鉱工業生産は増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ伸び悩んでいる。物価はこのところ上昇率にやや高まりがみられる。金融面では、長期金利は9月末に財政赤字削減策の合意から低下したが、10月中旬にかけて再び上昇した。短期金利は9月中旬までおおむね横ばいとなった後、9月下旬以降は弱含みとなっている。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失

業者数は改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は8、9月とやや高まった。

なお、10月3日、ドイツ統一が実現した。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月末以降一進一退で推移したが、9月末以降下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、8月には原油価格の上昇からやや戻したものの、9月には非鉄金属等の下落から再び軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月以降はほぼ一貫して上昇を続け、下旬には40ドル台をつけた。その後、10月初に一時軟化したものの、中旬にかけて再び40ドル台となった。しかし、その後は20ドル台後半に急落している。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1.国内需要:個人消費は堅調に推移

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月1.3%増の後、8月は1.6%増(前月比0.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.5%増、一般世帯では同3.1%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具、家事用品、保健医療等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月3.2%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月10.6%増の後8月は8.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で7月5.3%増、8月5.0%増の後、9月は%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月(速報)は5.5%増と堅調な伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が9.6%増、海外旅行が16.4%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で7月5.9%増の後、8月は、夏季賞与の支給時期が6、7月に集中した反動で特別給与が減少したこと等から、3.4%増となった。また、実質賃金は前年同月比で7月3.6%増の後、8月は0.4%増となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6~8月の特別給与は、前年同期比7.7%増(前年は6.4%増)と、昭和54年(8.3%増)以来の高い伸びとなった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月2.4%減の後、8月は貸家等の減少により4.6%減(前年同月比0.1%減)の14万戸(年率168万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.4%減(前年同月比1.1%増)となった。8月の戸数の動きを資金別にみると、民間

資金住宅は前月比3.8%減(前年同月比1.9%増)、公的資金住宅は同6.7%減(同4.3%減)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資計画は、5月調査から上方修正され、製造業で前年度比17.3%増(5月調査比0.8%上方修正)、非製造業で同8.8%増(同0.9%上方修正)となっており、全産業では同12.1%増(同0.8%上方修正)と3年連続の2桁増加が計画されている。また、中堅企業では、製造業で前年度比20.9%増(5月調査比5.4%上方修正)、非製造業で同0.6%増(同3.8%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同15.0%増(同8.7%上方修正)、非製造業で同8.7%増(同13.6%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月22.1%増(前年同月比21.5%増)の後、8月は1.1%増(同14.7%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で7月20.3%減の後、8月(速報)は23.3%増(前年同月比40.1%増)となり、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比3.3%増(前年同月比26.0%増)、非製造業は同25.1%増(同43.7%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月14.7%増の後、8月は市区町村、公団・事業団等の増加により8.9%増となった。

## 2.生産雇用:生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫は弱含みで推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で7月1.8%増の後、8月は電気機械、一般機械等が減少したものの、輸送機械、化学等が増加したことから、0.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、化学等により1.1%減の後、10月は機械、化学等により4.8%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月0.4%増の後、8月は資本財、建設財が減少したものの、耐久消費財、非耐久消費財等が増加したことから、0.5%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月1.0%減の後、8月は石油・石炭製品、食料品・たばこ等が減少したものの、鉄鋼、電気機械等が増加したことから、0.7%増となった。また8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.7と前月を0.6ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。電気機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はこのところ減少している。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

農業生産の動向をみると、2年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、103の「やや良」となっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は7月2.05倍の後、8月2.06倍、有効求人倍率(同)は7月1.45倍の後、8月1.45倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、8月の完全失業者数(季節調整値)は前月差3万人減の130万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.1%)となった。雇用者数は、8月前年同月比2.5%増(前年同月差117万人増)と製造業、サービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で7月0.9%減の後、8月横ばいとなったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と拡がっている。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。また、企業の業況判断も良好感が高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、2年度上期の経常利益は前年同期比3.8%の増益(除く電力・ガスでは同5.1%の増益)の後、2年度下期には同2.3%の増益(除く電力・ガスでは同4.8%の増益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度上期には前年同期比8.1%の増益の後、2年度下期には同1.5%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、8月は407件で前年同月比6.4%減の後、9月は401件で同9.7%減となり、落ち着いている。

### 3.国際収支:対米ドル円相場は上昇

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月に3.0%増の後、9月は . %減(前年同月比 . %増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月に4.9%増の後、9月は . %減(前年同月比 . %増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、共産圏、中近東等からの輸入が増加している。

原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり22.3ドルと前月比36.8%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅がやや縮小したため、その黒字幅は拡大し、4,500億円(30.5億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅と外国資本の流入超過幅とが、ともに大幅に縮小した結果、全体では流出超過幅は縮小し7,128億円(48.4億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、5,496億円(37.3億ドル)の流入超過となった。

9月末の外貨準備高は、前月比横ばいの753.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月半以降、おおむね137円前後で推移したが、10月上旬以降上昇し、中旬には一時124円台をつけた。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、9月下旬から10月初にかけてはおおむね88円台で推移したが、その後上昇し、中旬には一時83円台をつけた。

### 4.物価:9月の国内卸売物価は上昇

国内卸売物価は、石油・石炭製品等により9月は上昇した。

9月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(豚肉)等が下落したものの、湾岸危機等による原油

高をうけて石油・石炭製品(軽油)が上昇したことに加え、加工食品(乾めん)等が上昇したことから、前月比0.5%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比3.3%の下落(前年同月比2.3%の下落)となった。輸入物価は、湾岸危機等による契約通貨ベースでの原油等の上昇から、前月比3.8%の上昇(前年同月比6.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が下落したものの、石油、鋼材等の上昇により9月は上昇した。9月の動きを品目別にみると、亜鉛地金等は下落したものの、灯油、厚鋼板等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

8月の全国指数は、衣料等が下落したものの、野菜・海草等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽サービス等が下落したものの、衣料等の上昇から前月比0.8%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。

## 5.金融財政:10月の長期金利は大幅に低下

最近の金融情勢をみると、9月は、短期金利は2、3か月ものを中心に上昇し、長期金利は大幅に上昇した。株式相場は、長短金利の上昇等をうけて大幅に下落した。10月に入っては、短期金利は2、3か月ものはやや低下し、長期金利は大幅に低下した。株式相場は大幅に上昇した。9月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや高めた。

短期金融市場をみると、9月の短期金利は、2、3か月ものを中心に金利先高観、期末要因等をうけて上昇した。この結果、9月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.68750%(8月末7.62500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.38%(同8.27%)となった。10月に入っては、2、3か月ものはやや低下した。

公社債市場をみると、9月の国債流通利回りは、金利先高観、期末要因等をうけて大幅に上昇した。この結果、9月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、8.685%(8月末8.130%)となった。10月に入っては、大幅に低下した。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.097%上昇し、長期は0.081%上昇した。また、総合では前月比で0.085%上昇し6.929%となった。

なお、民間金融機関は10月1日に長期プライムレートを0.4%引き上げ、8.9%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月11.9%増の後、9月(速報)は12.0%増となった。この伸び率の上昇は、貸出が伸び率の低下要因として働いたものの、マネー対象外金融資産からのシフトが増加要因となったこと等による。通貨種類別にみると、預金通貨がいくぶん伸びを高めた一方、準通貨の伸び率は自由金利預金の増勢鈍化から若干低下した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月7.4%増の後、9月は7.7%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、9月の相場は、中旬に入り一時反発したものの、長短金利の上昇等をうけて大幅に下落した。この結果、9月末の東証株価指数は、1,570.95(8月末1,973.97)となった。10月に入っては、大幅に上昇した。

## 6. 海外経済: ドイツ統一実現

アメリカ経済は、実質GNPでみると、1~3月期前期比年率1.7%増の後、4~6月期は同0.4%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。

実質個人消費は4~6月期前期比年率0.2%増となった。実質民間住宅投資は4~6月期前期比年率11.2%減となった。住宅着工件数は7~9月期前期比5.0%減となった。実質民間設備投資は4~6月期前期比年率4.7%減となった。製造業稼働率はほぼ横ばいになっており、4~6月期82.8%の後、7~9月期82.8%となった。非軍需資本財受注は7月前月比10.2%減(前年同月比3.9%減)となった。実質在庫投資は、4~6月期には非農業在庫投資が増加したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.1%となった。対外面をみると、4~6月期には、実質輸出が前期比年率5.0%減、実質輸入が同0.7%増となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.9%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、4~6月期前期比1.0%増、7~9月期同0.9%増となった。

雇用情勢をみると、雇用者数はこのところ伸び悩んでいる。失業率(軍人を含む)は、4~6月期5.2%の後、7~9月期5.5%と上昇している。

物価をみると、このところ上昇率にやや高まりがみられる。生産者価格(完成財)は、4~6月期前期比0.2%の下落(前年同期比3.3%の上昇)の後、7~9月期同1.4%の上昇(同4.8%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く総合では、7~9月期前年同期比3.6%の上昇となった。消費者物価は、4~6月期前期比0.9%の上昇(前年同期比4.6%の上昇)の後、7~9月期同1.6%の上昇(同5.5%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く総合では、7~9月期前年同期比5.4%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は4~6月期204億ドル(GNP比1.5%)と縮小しているが、7月91億ドルの後、8月93億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は9月末の財政赤字削減策の合意をはさんで低下したが、10月中旬にかけて予算関連法案審議の調整が難航し、再び上昇した。短期金利は9月中旬までおおむね横ばいとなった後、9月下旬以降は金融緩和期待等もあって弱含みとなっている。9月のマネーサプライ増加率は、 $M_2$ では89年10~12月期比年率4.4%、 $M_3$ では同1.8%と、ともに目標圏( $M_2$ :3.0~7.0%、 $M_3$ :1.0~5.0%)内で推移した。

財政面をみると、8月の連邦財政収支は527.5億ドルの赤字(前年同月221.5億ドルの赤字)となった。また、90年度の11か月の累計では2,417.1億ドルの赤字となり、前年度の赤字1,458.1億ドルから大きく拡大した。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域を意味する。以下「ドイツ」で表記)では、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、経済は拡大を続けているものの、このところ外需の落ち込み等により、増勢はやや鈍化している。イタリアでは、4~6月期に外需が伸びたものの、内需が減少したことから、マイナス成長となった。イギリス下は、外需のマイナスが続くなかで、内需の伸びが鈍化する等経済拡大の減速が続いている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比0.3%増の後、4~6月期同0.7%増(前年同期比2.6%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(5月1,366万人、失業率(季節調整値)8月8.4%)。物価は、イギリスでは上昇率はこの

ところ更に高まっている。ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いており、イタリアでは上昇率は低下を続けてきたが、8、9月にはいずれの国も石油価格の上昇からやや高まった。EC12か国の消費者物価上昇率は、8月前年同月比5.9%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアでは赤字が続く一方、ドイツでは黒字幅が縮小している。

なお、10月3日、ドイツ統一が実現した。

その他地域の経済をみると、韓国では、外需は引き続き低迷しているものの、内需の好調から経済は拡大を続けている。輸出はこのところ小幅増にとどまり、鉱工業生産も伸び悩んでいるが、サービス部門の好調等から失業率は低水準にある。物価は上昇率が高まっている。台湾では、経済は内需を中心に拡大を続けているものの、増勢は鈍化しつつある。

貿易収支黒字は90年に入り縮小している。物価はやや高まっている。

ASEANでは、海外からの直接投資に加え、国内投資が活発であり、消費も好調なため、経済は拡大を続けている。物価は上昇率が高まる傾向にあり、貿易収支の悪化がみられる。中国では、鉱工業生産の大幅鈍化、失業率の上昇等が顕在化したことから引締め策が一部見直されており、経済は回復に向かいつつある。メキシコでは、経済は拡大を続けており、物価は緊縮政策の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、生産、消費が大幅に鈍化するなかで、物価上昇率にも高まりの兆しがみえはじめた。ソ連では、1～9月期のGNP成長率はマイナスとなった。東欧では、鉱工業生産の減少、失業の増大が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、8月末以降一進一退で推移したが、9月末以降下落した。

国際商品市況は、6月以降おおむね弱含みとなり、8月には原油価格の上昇からやや戻したものの、9月には非鉄金属等の下落から再び軟化した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月以降はほぼ一貫して上昇を続け、下旬には40ドル台をつけた。その後、10月初に一時軟化したものの、中旬にかけて再び40ドル台となった。しかし、その後は20ドル台後半に急落している。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)